



幸福実現News

党員
限定版

第9号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2010年

迫る
参院選

新党勢力は「国難」にどう向き合う?

幸福実現党のみが示す打開策 「防衛の強化と、未来産業に10年で200兆円の投資を」

本経済を辛うじて下支えしている状態だが、中国は資産バブル崩壊の危険がある。国内で海外に頼り過ぎない大きな需要を生み出していなければならない。いずれは景気の一層の後退や底割れが避けられない。民主党政権は40兆円とも言われる需要不足(デフレギャップ)に対して、公共事業費を一気に2割近くカットするなど、デフレに追い討ちをかけている。

みんなの党は「第二の民主党」

新党勢力の中で注目を浴びているのは、渡辺喜美氏率いる「みんなの党」。「小さな政府」を打ち出しているが、実際は、社会主義色の強い民主党の政策と酷似している。

幸福実現党が昨年の衆院選で訴えてきた「国難」が現実化する中で参院選を迎えようとしている。民主党政権は、中国海軍の太平洋への進出という国防危機と、デフレ不況の深刻化を招いている。参院選を前に、これらの「国難」に対して、自民党も「答え」を示すことはできていない。では、一部に期待を集める「第三極」の新党勢力は「答え」を出せるのか。主な新党の政策を比較し、国難打開の道を探った。

民主党政権の下での「国難」

鳩山由紀夫前首相は米軍普天間基地移設問題で、これまでの日米合意通りの名護市辺野古への移設を決めた。自ら「県外移設」にこだわったために、9カ月にわたって迷走したうえ、「トラスト・ミー」のひとつでアメリカとの信頼関係を大きく損なった。

これに乗じて中国の海軍艦隊が宮古海峡を通り、沖ノ島周辺で本格的な軍事演習を行った。ある軍事専門家は、「中国海軍は太平洋をも『自分の海』にしようとするだろう」と指摘する。哨戒艦沈没事件で緊張が高まり、朝鮮半島有事もあり得る情勢だ。景気の面では、中国などの新興国の旺盛な需要が日

している。

同盟国に対して注文をつけ、世界でも突出した軍拡路線を走る中国を「重視」するのは、まさに民主党政権のスタンスだ。それもそのはずで、同党の政調会長は民主党の政調会長代理を務めたことがあり、政策的には「同根」。

みんなの党は「第二の民主党」と言ってもよく、選挙後、みんなの党は民主党と連立を組むのは間違いない(大手紙政治部記者)と見られている。

増税で景気を後退させる たちあげれ日本

平沼起夫、与謝野馨両氏が共同代表を務める「たちあげれ日本」は、消費税増税を政策の柱に掲げ、4月末に発表された「基本政策骨子」に消費税増税を明記した。与謝野氏は「2015年までに10%に引き上げ」と主張してきており、参院選の公約にも消費税10%を盛り込む方針だ。

基本政策骨子では、「強

い経済へ本物の成長」とう

たっているが、現在、消費者が安売りを求める中で消費税を上げれば、消費が一気に落ち込み、成長を止め、強い経済の実現は難しい。一方、この骨子からは安全保障政策が抜け落ちてい

る。この政党の国内政策への偏重は、緊迫する東アジア情勢からすれば、大きな不安要素だ。

創新党による 地方分権の「リスク」

地方の首長を中心に結成された「日本創新党」は、「小さな賢い政府」「廃県置州」を掲げて地方分権の実現を目指す。果たして、時代に合っているのか。

今の日本にとって最重要課題は、東シナ海や西太平洋を勢力圏に置こうとする中国の覇権主義にどう対処するかだ。鳩山前首相が普天間問題で「沖縄県民の思い」にこだわって迷走を続けたように、安全保障において地方分権は必ずしも望ましいことではない。



国難打開のための政策を訴える幸福実現党の石川悦男党首(千葉駅前)。

主な新党の政策を比較 (5月31日現在)

	幸福実現党	みんなの党	たちあげれ日本	日本創新党
消費税	将来的に廃止(ゼロ%)	増税を認めないという立場はとらない	増税(10%に引き上げる方針)	15%を上限に段階的に引き上げる(増税)
外交・安全保障	日米同盟の強化 防衛産業の育成 など防衛力強化	アメリカとの対等な同盟 アジア重視	明示なし(外交・安全保障の政策なし)	道州制が安全保障の足かせになる可能性も
基本政策	基幹産業の育成による雇用創出 塾を学校として認めるなどの参入自由化 など	脱官僚 地域主権 生活重視	財政再建重視のため増税路線	地方を重視した「廃県置州」

東アジアでの「最後の冷戦」が終わるまでは、道州制も含む「地方主権」的な主張はリスクが極めて高い。また、「小さな政府」を掲げながら、消費税率を段階的に15%に引き上げるとしているのは不可解だ。

国防危機と需要不足を克服する幸福実現党

こうして見ると、日本を見舞う「国難」に対する「答え」を出しているのは、幸福実現党しかない。

中国の軍拡と覇権主義に對しては、まずは、集団的自衛権を認めるなどの日米同盟の強化策を打ち出す。加えて、抑止力において圧倒的優位に立つ技術を開発するため、防衛産業に航空宇宙分野も合わせて10年間で100兆円規模の投資を

行方方針だ。最終的に東アジアの冷戦構造を崩すため、中国と北朝鮮の民主化も目指す。

深刻な需要不足に対しては、リニア新幹線など交通インフラに積極的に投資し、東京、名古屋、大阪を1時間圏内で結ぶ「交通革命」を推進。併せて、ロボット産業や新エネルギー開発などに対して官民で10年100兆円規模の資金を集め、未来産業を立ち上げ、自動車や電機を超えるような1千万人以上の雇用を創出する構想は、日本に再び高度成長をもたらすものだ。

幸福実現党が掲げる政策こそが、民主党政権による「国難」を打開する。この参院選で政策論争を戦わせる中で、それが明らかに

<幸福実現News>は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福実現党の機関紙です。レギュラー版(PDF版)はネットからダウンロードもできます(無料)。 ※幸福実現党の党員の方には、全4面のパーフェクト版(ペーパー版)が郵送されます(党員登録が必要です)。

PDF版のダウンロード(無料)はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

<幸福実現News>に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp



民主党政権は、高校無償化や教員免許更新制の廃止を打ち出し、教育の質の向上については何も手を打っていない。どうやったら、低下傾向にある学力を上げていくことができるのか。教育分野のほか、農業や雇用なども含め、規制緩和・撤廃のあり方について、政策研究大学院大学、福井秀夫教授に話を聞いた。



(ふくい・ひでお) 1981年東京大学法学部卒業後、建設省入省。京大博士(工学)。法政大教授、ミネソタ大政治学客員研究員を経て現職。専門は行政法、法と経済学。著書に「教育の失敗 法と経済学で考える」(共著・日本評論社)、「官の詭弁学」(日本経済新聞社)などがある。

町内会や教会が学校を設立し、それを政府が補助するかたちで構わない

塾も予備校も、学校として認めればよい

学力低下が顕著になっていますが、教員の質を上げるために何が必要ですか。教員免許そのものが、ナセンズです。基本的には生徒が喜び、学力が伸びればよいだけで免許などは一切要りません。現に、大学教員には免許がありませんが、それ自体に支障はありません。あまりにひどい教員は、大学の評判を落とすので淘汰されますから。

でも、その制度も必要です。学校への参入も自由化すべきと考えます。

公立学校や国立学校などはすべてやめてしまえ、というのが私の立場です。すべて学校単位で民営化させ、自由度の高い独立採算の法人にする。株式会社が入ってもいいですし、情報開示さえきちんとなれば、塾や予備校も学校として認めたらいい。責任の所在を不明確にする教育委員会はなくともよい。

ならいくらと、一人当たりのバウチャー額を定め、生徒数を基準に各学校に国庫補助するという方法です。

オランダでは、町内会や教会など、任意団体でも学校設立ができます。しかも、どの学校でも生徒一人当たり一定額の補助金、すなわちバウチャーとすべきで、憲法で決まっています。究極の姿はこうあるべきです。基本的には、最低限の学習指導の基準さえ守れば、バウチャーを適用する。文科省傘下の学校だけに補助金があるのも、憲法の平等原則違反です。学力の到達点に責任を保持すれば、教師の採用も、教える方も学校の自由で構いません。

その代わり補助金が入った学校は、金額の多寡にかかわらず情報開示を徹底させ、学力テストの実施・開示の義務も課さなければなりません。そうすればオランダと同様、下手な教育をすれば生徒が集まらず淘汰されるので、教育サービス提供者はこぞ競争し、教育の質も良くなります。

政策研究大学院大学 福井 秀夫 教授 インタビュー (下・全3回)

まっている。この既得権益を守るために、株式会社の農業生産法人への参入を冷遇し、一般資本が入らないよう抵抗しているのです。

しかし日本の農業は、本来高い潜在的技術力、ポテンシャルを持っています。農地を集約化、大規模化して、得意分野である高付加価値の肉や果樹、花などを徹底的に開拓すれば、まだまだ生き残れます。

農地の集約化は、どう進めるべきですか。集約化には、農地の持ち主との権利調整が必要ですから、その点は、戦後の農地解放と逆に、政府がいったん収用権を発動し、全面買収を進めるべきです。

買収後の土地利用は、農水省や農業委員会に口出しさせてはいけない。競争入札によって、「採算がとれる」と考えて落札する個人農家や株式会社は自由になさなければなりません。

ですから、農業委員会の裁量で農地転用の許可をさせるのはやめ、農地の売買や賃貸も、株式会社の参入も全部自由化する。その上で、他の産業と同じく、消費者に支持される作物を生み出し、競争で勝てる体力を身につけるべきです。

空港発着枠を入札制にして自由競争を

航空分野では、小型航空機をバスやタクシー感覚で利用できる「空の自由化」を考えています。

ポテンシャルは、まだまだ伸びる余地があります。

解雇の制約を外し 過度な保護の見直しを

高齢者が働き続けられる社会をつくるためにも、雇用規制の緩和が必要で、意欲も能力もある高齢者を社会から締め出すのが、今の定年制の副作用ですね。これは年齢による差別です。

「諸悪の根源」は解雇規制です。日本では、特に正規雇用の場合、一度雇ったら給料分の働きが發揮されなくても、簡単には解雇できません。例えば、「整理解雇」と対比される「普通解雇」では、企業のお金を使ったんだからと、容易に辞めさせることはできないという制約がある。ある意味、労働市場が一見、保護を強める規制だらけだから、有能な高齢者等がかえって締め出されるのです。

アメリカでは解雇規制がありません。いつでもクビが切られるリスクはある反面、転職市場が発達し、労働の流動化が進んでいます。その結果、意欲と能力さえあれば、年齢に関係なく働き続けることができます。

つまり、給料に見合う労働生産性を持たない人を解雇できるようにすれば、実力勝負で人材を採用する企業も増える。思い切って高齢者を雇うこともできます。また、解雇された人たちも別の企業で雇われやすくなり、適材適所も進みます。

空機をバスやタクシー感覚で利用できる「空の自由化」を考えています。

Advertisement for books by Ryoichi Okawa. Left: 'The Spirit of a Religious Nation' (宗教立国の精神) priced at 2,100 yen. Right: '2008 and Below Political Proposals' (2008年以降の政治提言を一冊に凝縮) priced at 1,050 yen. Both books are published by Happiness Science Group.